



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,428	△7.7	654	△35.9	474	△33.2
2022年3月期第1四半期	3,716	7.5	1,020	61.4	709	67.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △198百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 927百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	49.98	24.10
2022年3月期第1四半期	74.82	36.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,029,640	39,488	3.8
2022年3月期	1,026,975	39,923	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 39,488百万円 2022年3月期 39,923百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△9.9	1,000	△43.9	700	△53.7	73.75
通期	13,000	△5.8	2,000	△5.6	1,400	4.6	147.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,509,963株	2022年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	25,380株	2022年3月期	25,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,484,623株	2022年3月期1Q	9,477,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期	—					
2023年3月期（予想）		0.125	—	0.125	0.25	1

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 有

（注2）2023年3月期（予想）について、2022年7月8日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト（2021年度）」により算出した額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 会計方針の変更	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券売却益及び貸倒引当金戻入益の減少などにより前年同四半期連結累計期間比2億88百万円減収の34億28百万円となりました。経常費用は、営業経費は圧縮しましたが、国債等債券償還損の増加などにより同79百万円増加し27億74百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3億66百万円減益の6億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億35百万円減益の4億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比344億77百万円増加し9,297億49百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比43億13百万円増加し6,358億89百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比202億89百万円増加し2,173億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	167,681	145,363
金銭の信託	2,520	2,547
有価証券	197,092	217,381
貸出金	631,576	635,889
外国為替	889	865
その他資産	16,738	17,170
有形固定資産	7,356	7,303
無形固定資産	335	311
退職給付に係る資産	1,117	1,134
繰延税金資産	959	1,205
支払承諾見返	3,828	3,580
貸倒引当金	△3,120	△3,114
資産の部合計	1,026,975	1,029,640
負債の部		
預金	895,272	926,985
譲渡性預金	—	2,763
借入金	79,360	47,944
外国為替	—	5
その他負債	7,642	7,942
退職給付に係る負債	17	13
睡眠預金払戻損失引当金	3	—
偶発損失引当金	135	123
ポイント引当金	40	42
利息返還損失引当金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	748	748
支払承諾	3,828	3,580
負債の部合計	987,051	990,151
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	13,040	13,277
自己株式	△46	△46
株主資本合計	38,225	38,461
その他有価証券評価差額金	164	△508
土地再評価差額金	1,495	1,495
退職給付に係る調整累計額	38	39
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,026
純資産の部合計	39,923	39,488
負債及び純資産の部合計	1,026,975	1,029,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	3,716	3,428
資金運用収益	2,320	2,330
(うち貸出金利息)	1,951	1,932
(うち有価証券利息配当金)	349	363
役務取引等収益	608	576
その他業務収益	409	368
その他経常収益	378	153
経常費用	2,695	2,774
資金調達費用	13	9
(うち預金利息)	13	9
役務取引等費用	196	175
その他業務費用	221	377
営業経費	2,245	2,190
その他経常費用	18	22
経常利益	1,020	654
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,021	653
法人税、住民税及び事業税	295	132
法人税等調整額	15	46
法人税等合計	311	179
四半期純利益	709	474
親会社株主に帰属する四半期純利益	709	474

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	709	474
その他の包括利益	217	△672
その他有価証券評価差額金	216	△672
退職給付に係る調整額	1	0
四半期包括利益	927	△198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	△198

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2023年3月期第1四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券売却益及び貸倒引当金戻入益の減少などにより、2022年3月期第1四半期比3億31百万円減収の29億62百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加及び経費の減少などにより、同68百万円増益の5億67百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の減少などにより、同4億21百万円減益の5億34百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同2億90百万円減益の3億74百万円となりました。
- ◎ 不良債権比率は、2021年6月末比0.29ポイント低下し2.96%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

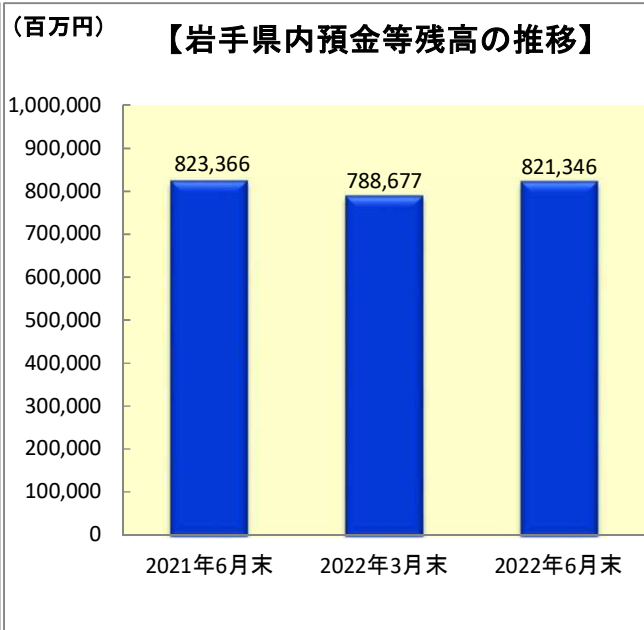
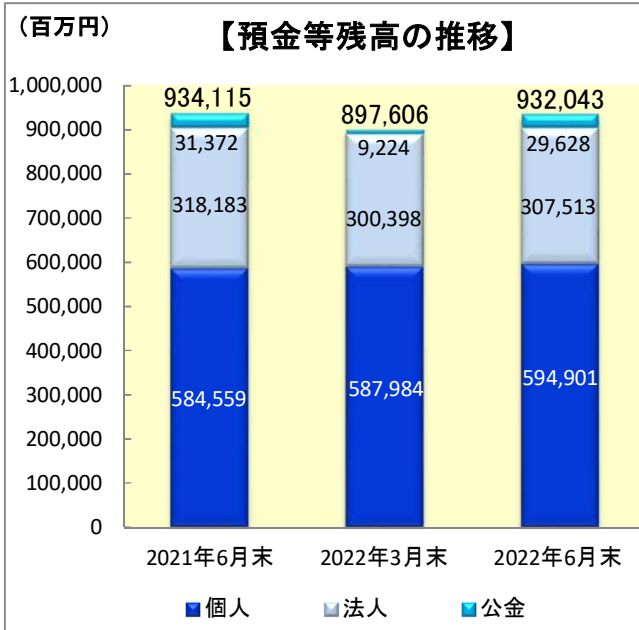
	2023年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
経常収益	2,962	△ 331	3,293		5,800
業務粗利益	2,516	△ 215	2,731		
資金利益	2,322	14	2,308		
役務取引等利益	296	△ 16	312		
その他業務利益	△ 103	△ 213	110		
①うち国債等債券損益	△ 104	△ 214	110		
経費	2,052	△ 69	2,121		
人件費	1,056	△ 9	1,065		
物件費	851	△ 47	898		
税金	144	△ 12	156		
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	463	△ 146	609		
コア業務純益(②-①)	567	68	499		
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	567	68	499		
③一般貸倒引当金繰入額	13	13	—		
業務純益	449	△ 160	609		
臨時損益	84	△ 261	345		
④うち不良債権処理額	33	36	△ 3		
うち株式等関係損益	5	△ 156	161		
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	△ 141	141		
⑥うち償却債権取立益	26	23	3		
経常利益	534	△ 421	955		900
特別損益	△ 0	0	△ 0		
税引前四半期純利益	534	△ 421	955		
法人税、住民税及び事業税	116	△ 166	282		
法人税等調整額	42	34	8		
法人税等合計	159	△ 131	290		
四半期純利益	374	△ 290	664		600
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	21	169	△ 148		

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

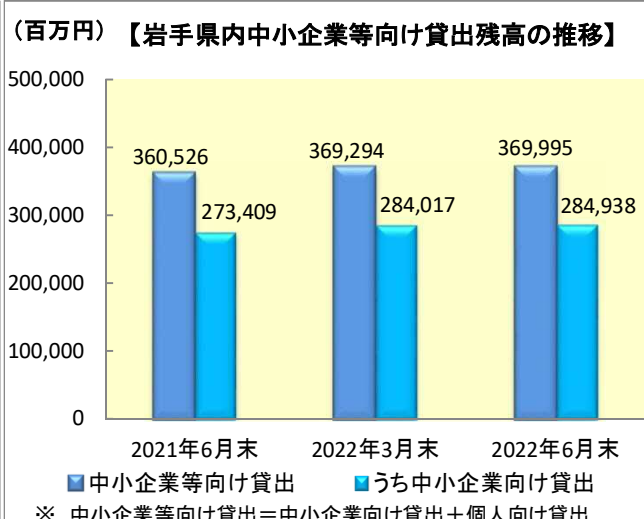
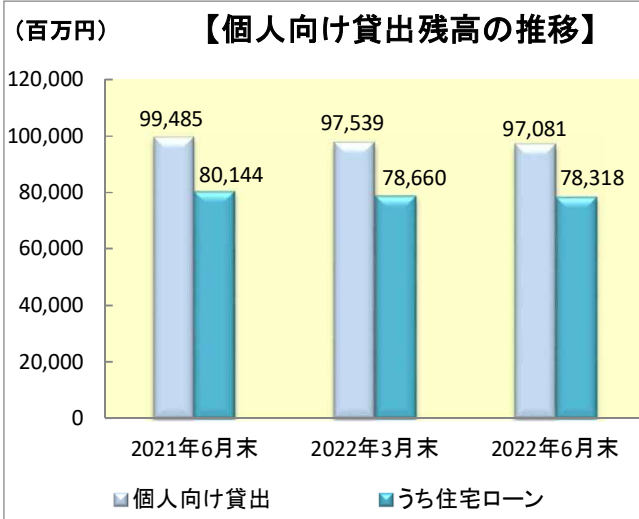
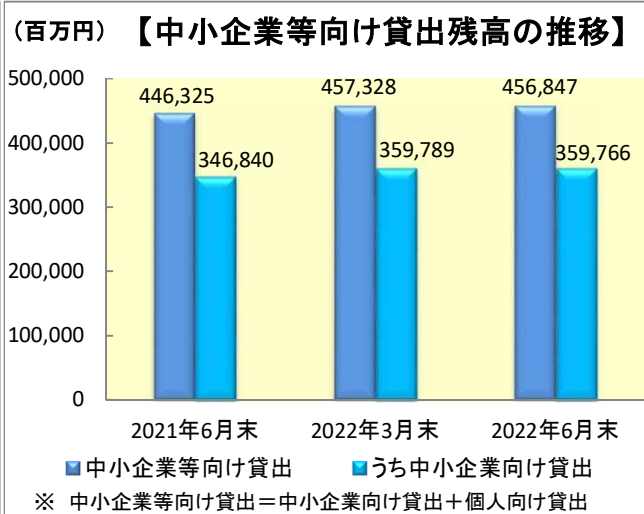
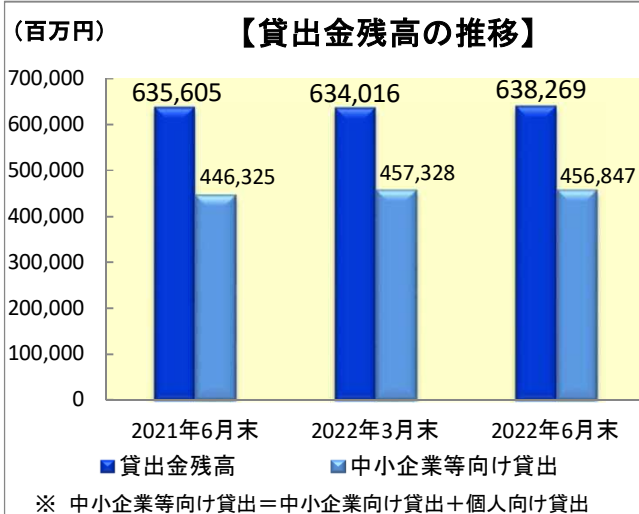
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加しましたが、法人預金の減少などにより、2021年6月末比20億72百万円減少し9,320億43百万円となりました。



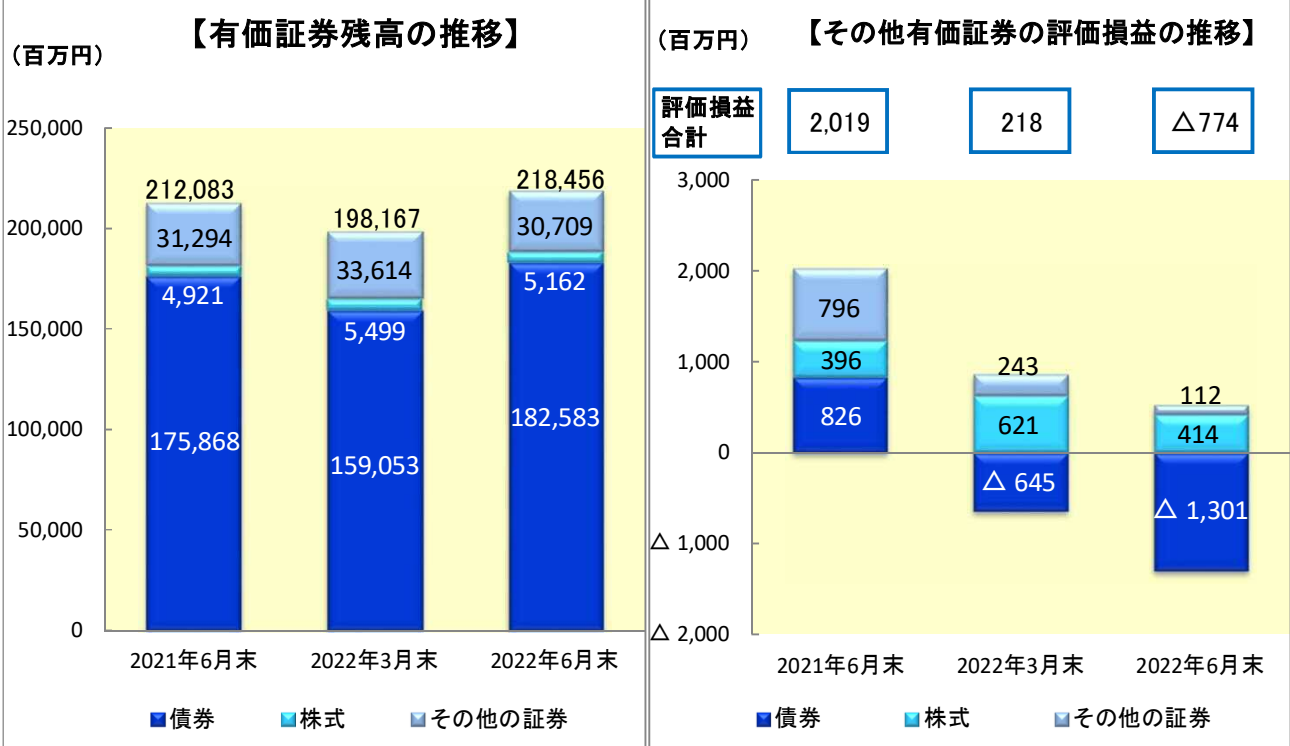
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高の増加により、2021年6月末比26億64百万円増加し6,382億69百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2021年6月末比63億73百万円増加し2,184億56百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券が評価損に転じたことなどにより、同27億93百万円減少し△7億74百万円となりました。

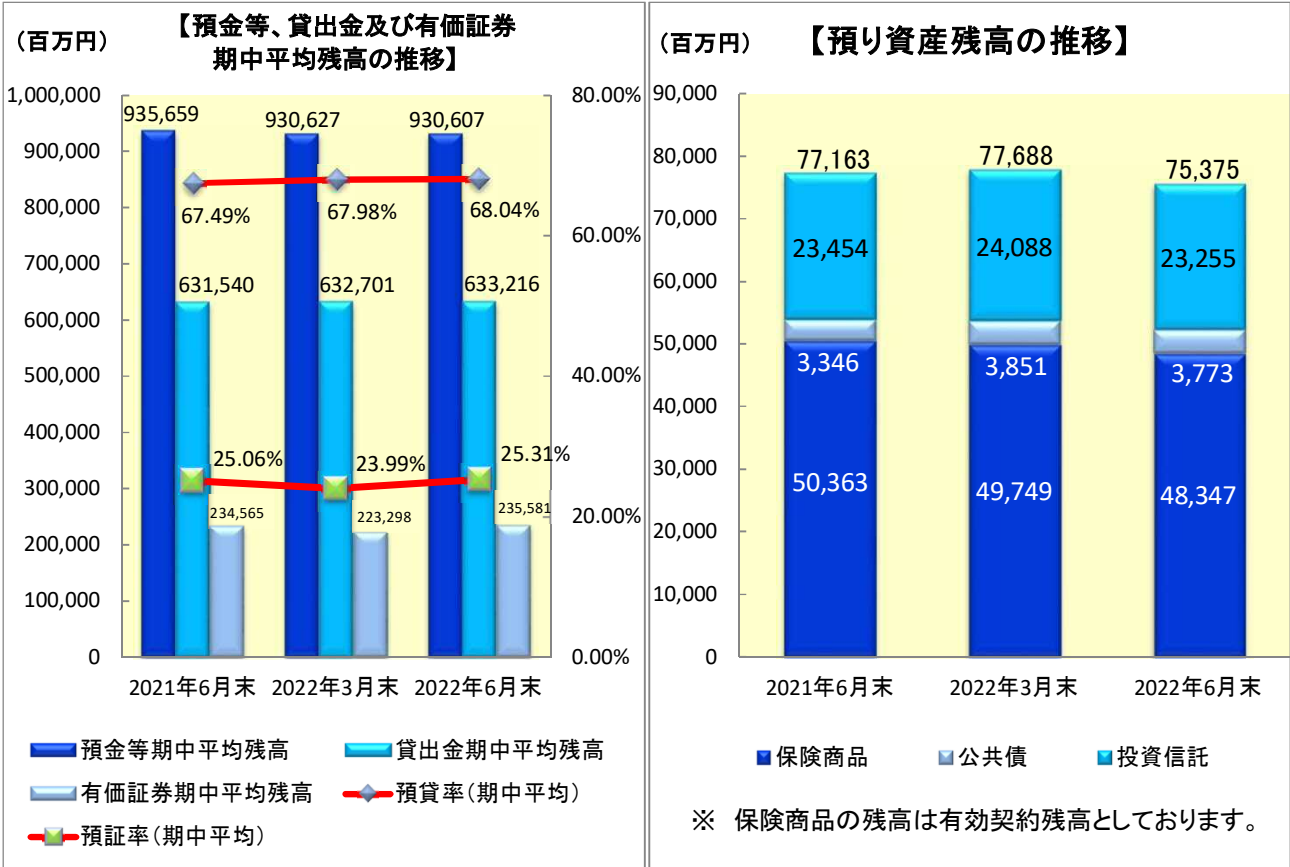


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2021年6月末比0.55ポイント上昇し68.04%、預証率は同0.25ポイント上昇し25.31%となりました。

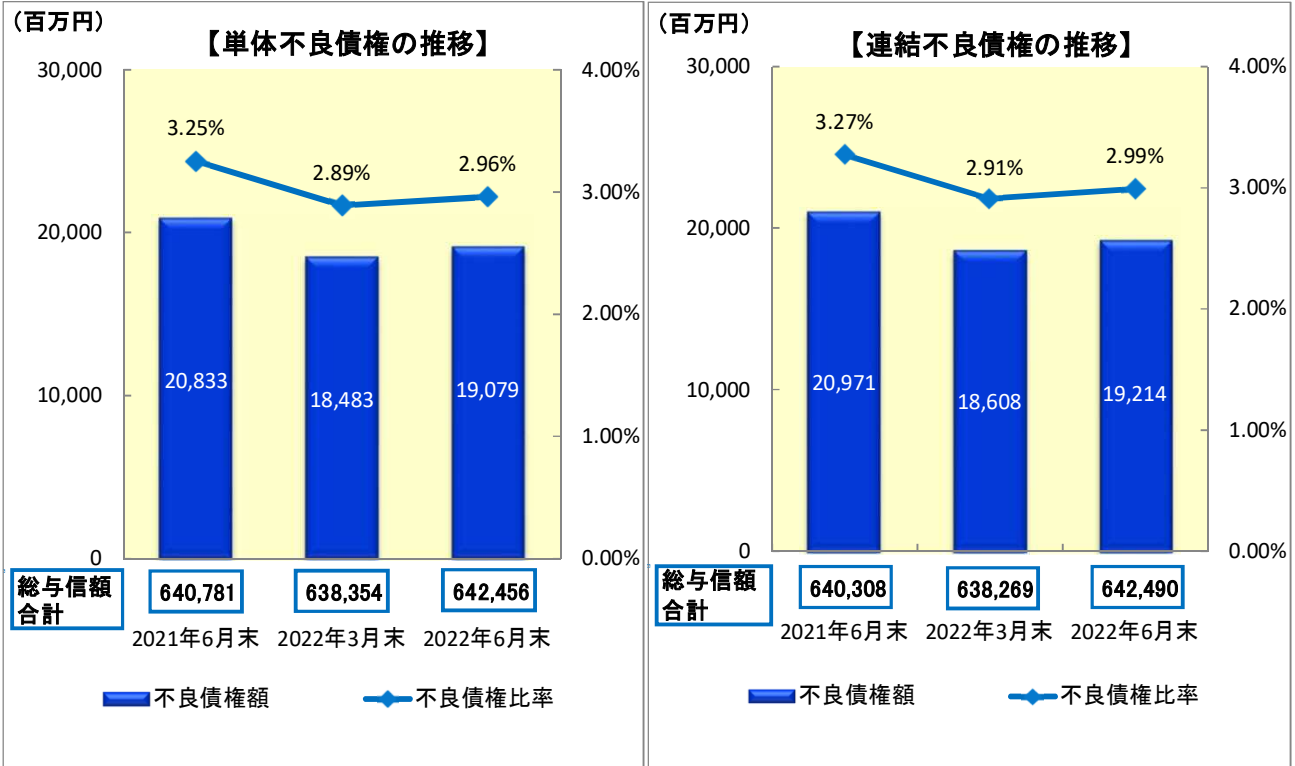
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2021年6月末比17億88百万円減少し753億75百万円となりました。



(7) 不良債権の状況

不良債権額は、単体は2021年6月末比17億54百万円減少し190億79百万円となりました。不良債権比率は同0.29ポイント低下し2.96%となりました。連結は同17億57百万円減少し192億14百万円となりました。不良債権比率は同0.28ポイント低下し2.99%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、単体は2021年6月末比0.07ポイント上昇し9.13%、連結は同0.08ポイント上昇し9.39%となりました。

